

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 7月10日更新

事務事業名		自治公民館支援事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	3	教育の健幸		所属部	教育委員会事務局	課長名	渡辺 良輔
	施策	10	生涯学習の推進		所属課	生涯学習課	担当者名	池永 穂月
	業務分野	37	生涯学習施設(環境)の整備		所属班	生涯学習班	(内線)	1500
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	
		一般	10	5	3	10817	合志市補助金等交付規則、合志市社会教育関係団体活動事業補助金交付要綱、合志市公民館長設置規則	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	生涯学習活動の振興を図るための助成制度。年度初めに公民館長会議を開催し、制度説明を行う。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地区公民館活動等補助金：地区公民館活動に必要な経費への補助。</li> <li>●地区公民館建設費補助金：地区公民館の新築、改築及び改修に必要な経費への補助。</li> <li>●地区公民館備品購入費補助金：公民館で使用する備品の購入費に対する補助。</li> <li>●モデル公民館事業補助金：地域ぐるみの活発な生涯学習活動を目的とした、2年間のモデル事業(地区公民館活動)における経費への補助。助成を受けた区は、事業完了後に次年度の公民館長会議にて実践発表を行う。</li> <li>●地区公民館建設用地の貸付：地区公民館建設用地購入の要望を行った区に対し、市が建設用地を購入し、貸付を行う。</li> </ul>
【業務の流れ】	①(補助交付年度の前年度予算編成時)建設・改修、備品購入等の補助金要望調査を実施する。 ②各区長、公民館長より補助金交付申請書を受理する。 ③内容審査後、適正であれば交付決定通知書を交付する。 ④事業完了後、事業実績報告書を受理。審査後確定となれば確定通知書を送付する。 ⑤請求を受け、補助金を交付する。
【主な予算費目】	役務費(通信運搬費)、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

【目的】生涯学習活動を図るための助成制度。  
 【内容】地区公民館活動等の補助金交付。  
 【実績】旧合志地区の35地区公民館に対し、16地区に地区公民館活動等補助金を交付した。2地区に地区公民館建設費(改修・修繕)補助金を交付した。6地区に地区公民館備品購入費補助金を交付した。  
 【成果】身近な交流拠点の場である公民館を活用し、地域づくりを行うため活動支援が行えた。

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)

活動助成金については前年度と同様。  
 建設費・備品・モデル公民館・建設用地貸付については補助金要望調査を実施しており、内容審査のうえ予算計上を行う。

③予算の主な増減の理由

地区公民館建設(改修・修繕)件数および備品購入件数の増加による補助金の増

成果指標

ア 補助金交付合計額

(単位)

データ取得方法

→ イ  
ウ

千円

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア	千円	4,596	4,673	1,948	2,052	3,500	3,500	3,500	0
イ									
ウ									
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
一般財源	千円	4,604	4,691	1,966	2,069	5,018	5,018	5,018	5,018
(A) 事業費計	千円	4,604	4,691	1,966	2,069	5,018	5,018	5,018	5,018

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

人口が減少している区では、公民館活動自体があまり行なわれておらず、補助金の対象とならないため未申請となっている。身近な交流拠点の場である公民館を活用し、地域づくりを行うため、活動促進を行なっていく必要がある。

(4)今後の事業の方向性

廃止  縮小  事業のやり方改善  現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)